

平成 2 9 年 度
決 算 説 明 資 料

平成30年10月12日
防 災 危 機 管 理 局

目 次

	頁
1 「名古屋市震災対策実施計画」及び「名古屋市風水害対策実施計画」における主な事業について	1
2 守山区における同報無線の屋外スピーカーの設置箇所及び洪水・内水氾濫の浸水想定について	9
3 観測所の配置状況について	10
4 「名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画」の概要について	13
5 名古屋駅周辺地区における帰宅困難者対策について	14
6 防災に係る主な啓発媒体について	14
7 指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識について	15
8 市民に対する防災教育の主な取り組みについて	16
9 主な政令指定都市の指定避難所数について	17
10 指定避難所の指定状況について	18
11 指定避難所運営マニュアルの改正について	19
12 特色のある主な防災訓練について	20
13 避難行動に係る市民への主な周知方法について	21
14 地域避難行動計画について	22

1 「名古屋市震災対策実施計画」及び「名古屋市風水害対策実施計画」における主な事業について

(1) 計画の目的

ア 名古屋市震災対策実施計画

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の命を守り、市民生活への影響を最小化するという理念のもと、地震災害による被害軽減のために、本市が実施すべき震災対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定した。

イ 名古屋市風水害対策実施計画

大規模自然災害に対する本市の脆弱性評価等を行い、地域の強靱化に向けて推進すべき施策の方針等を定めた「名古屋市地域強靱化計画」を踏まえ、風水害による被害軽減のために、本市が実施すべき風水害対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定した。

(2) 防災危機管理局の主な事業

事業名	指 標	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成29年度)	進捗 状況	決算額 (千円)
職員用防災 備蓄の確保	3日分の職員用食糧備蓄の確保ができている局室区の割合	100%	約54%	やや遅れ	16,881
災害救助用 物資の備蓄	災害救助物資（食糧）の備蓄数	169万食	141万食	順調	175,079
	災害救助物資（毛布）の備蓄数	32.7万枚	29.3万枚		
避難所開設・運営訓練の充実	避難所開設・運営訓練等の学区実施率	100%	100%	順調	10,862
助け合いの仕組みづくりの推進	助け合いの仕組みづくりの取り組み実績のある町内会・自治会の割合	100%	82.7%	順調	26

(参考1) 「名古屋市震災対策実施計画」における他局の主な事業

事業名	指 標
非常用電源設備の機能強化	市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間
耐震性防火水槽の整備	耐震性防火水槽の設置及び既存防火水槽の耐震補強の整備率
災害用トイレの備蓄	避難所等における災害用トイレ（下水道直結式）の備蓄数（累計）
	避難所等における災害用トイレ（くみ取り式）の備蓄数（累計）
	避難所等における災害用トイレ（簡易パック式）の備蓄数（累計）
	避難所等における災害用簡易洋式便座の備蓄数（累計）
民間建築物の耐震診断及び耐震改修	民間木造住宅の耐震診断件数（累計）
	民間非木造住宅の耐震診断件数（累計）
	民間住宅の耐震改修件数（累計）
	多数の者が利用する建築物の耐震診断件数（累計）
	多数の者が利用する建築物の耐震改修件数
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断件数
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修件数

目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 29 年度)	進捗状況	決算額 (千円)	所 管
平均 72 時間	平均 約 52 時間	順 調	714, 794	総 務 局 市 民 経 済 局 消 防 局
100%	約 96%	順 調	92, 402	消 防 局
800 基	795 基	順 調	84, 201	環 境 局
1, 900 基	1, 641 基			
315 万回分	293 万回分			
7, 500 個	6, 850 個			
28, 433 件	26, 217 件	やや遅れ	371, 555	住 宅 都 市 局
8, 678 戸	9, 876 戸			
5, 500 戸	4, 650 戸			
175 件	82 件			
[12 件]	—			
[38 件]	[24 件]			
[15 件]	[5 件]			

事業名	指 標
建築物における天井脱落防止対策の推進	屋内運動場等の吊り天井脱落対策未実施校数
市営住宅の耐震対策	耐震対策が必要な市営住宅のうち耐震改修完了済みの棟数（累計）
老朽木造住宅の除却等による木造住宅密集地域の改善	狭あい道路の改善に係る助成件数（累計）
	老朽木造住宅の除却助成件数（累計）
都市防災不燃化促進事業の推進	都市防災不燃化促進事業における広小路線地区の建替助成件数（累計）
	都市防災不燃化促進事業における東郊線地区の建替助成件数（累計）
防災協力農地登録制度の推進	防災協力農地登録箇所数
市施行土地区画整理事業の推進	市施行土地区画整理事業における整備完了済みの地区数
事業継続計画の策定支援事業	卸売・小売・サービス業 5 人以上、製造業・その他の業種 20 人以上の中小企業の事業継続計画策定割合

（注）〔 〕が記載されている指標については、目標値欄には平成 26 年度～平成 30 年度の 5 年間の見込み事業量、実績値欄には平成 26 年度～平成 29 年度における事業量を記載している。

目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 29 年度)	進捗状況	決算額 (千円)	所 管
0 校	0 校	順 調	477, 893	住 宅 都 市 局 教 育 委 員 会 局 関 係 局
14 棟	14 棟	やや遅れ	3, 770, 698	住 宅 都 市 局
35 件	40 件	やや遅れ	5, 347	住 宅 都 市 局
280 件	30 件			
268 件	265 件	やや遅れ	7, 124	住 宅 都 市 局
46 件	29 件			
〔200 箇所〕	〔85 箇所〕	やや遅れ	65	緑 政 土 木 局
〔1 地区〕	〔1 地区〕	やや遅れ	753, 773	住 宅 都 市 局
30%	17. 3%	やや遅れ	364	市 民 経 済 局

(参考2) 「名古屋市風水害対策実施計画」における他局の主な事業

事業名	指 標
車道舗装の補修	舗装道の補修面積
緊急輸送道路の整備	緊急輸送道路網の整備箇所数
河川の整備	堀川の整備率
地下鉄施設の浸水対策	地下鉄施設の浸水対策整備箇所数
街路樹の再生	街路樹の更新・撤去数
農業用水路の改良	農業用水路の改良
公園がけ崩れ危険箇所対策の実施	公園がけ崩れ危険箇所対策実施箇所数 (累計)
緊急雨水整備事業の実施	緊急雨水整備事業の整備率

(注) [] が記載されている指標については、目標値欄には平成26年度～平成30年度の5年間の見込み事業量、実績値欄には平成26年度～平成29年度における事業量を記載している。

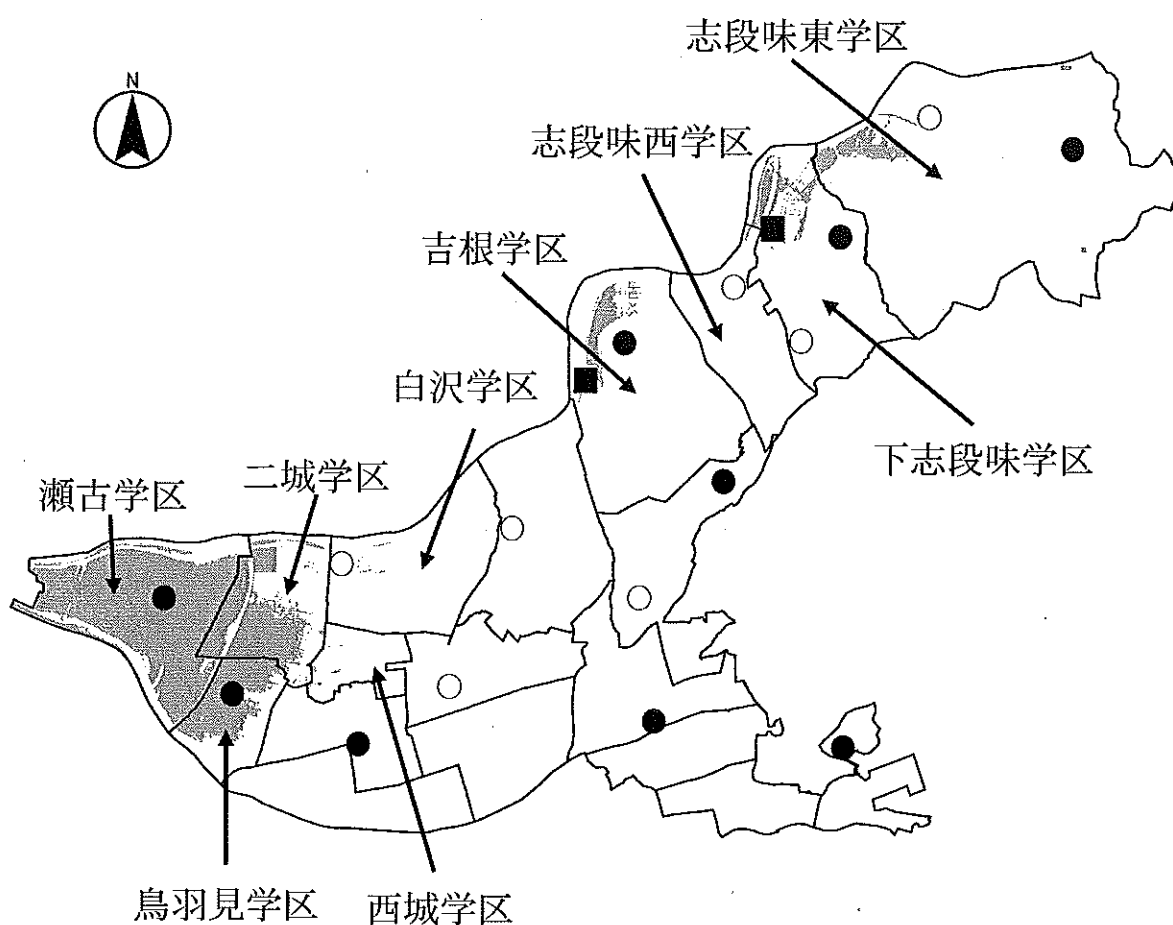
目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 29 年度)	進捗状況	決算額 (千円)	所 管
[262ha]	[189ha]	順 調	4, 417, 462	緑政土木局
完了 [6 箇所]	事業中 [8 箇所] 完了 [1 箇所]	順 調	4, 134, 118	緑政土木局
40%	38. 0%	順 調	2, 646, 408	緑政土木局
[92 箇所]	[61 箇所]	順 調	105, 392	交 通 局
[4, 700 本]	[1, 995 本]	やや遅れ	606, 250	緑政土木局
[3, 809m]	[4, 242m]	順 調	162, 817	緑政土木局
22 箇所	19 箇所	順 調	128, 910	緑政土木局
93. 9%	87. 8%	順 調	6, 365, 000	上下水道局

(参考 3) 名古屋市震災対策事業基金の現在高の推移

(単位：百万円)

平成 27 年度 積 立	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現 在 高
4, 5 0 0	3, 2 5 9	2, 5 9 2

2 守山区における同報無線の屋外スピーカーの設置箇所及び洪水・内水氾濫の浸水想定について



【凡例】

(新設) ● : スリムスピーカー (更新) ○ : スリムスピーカー

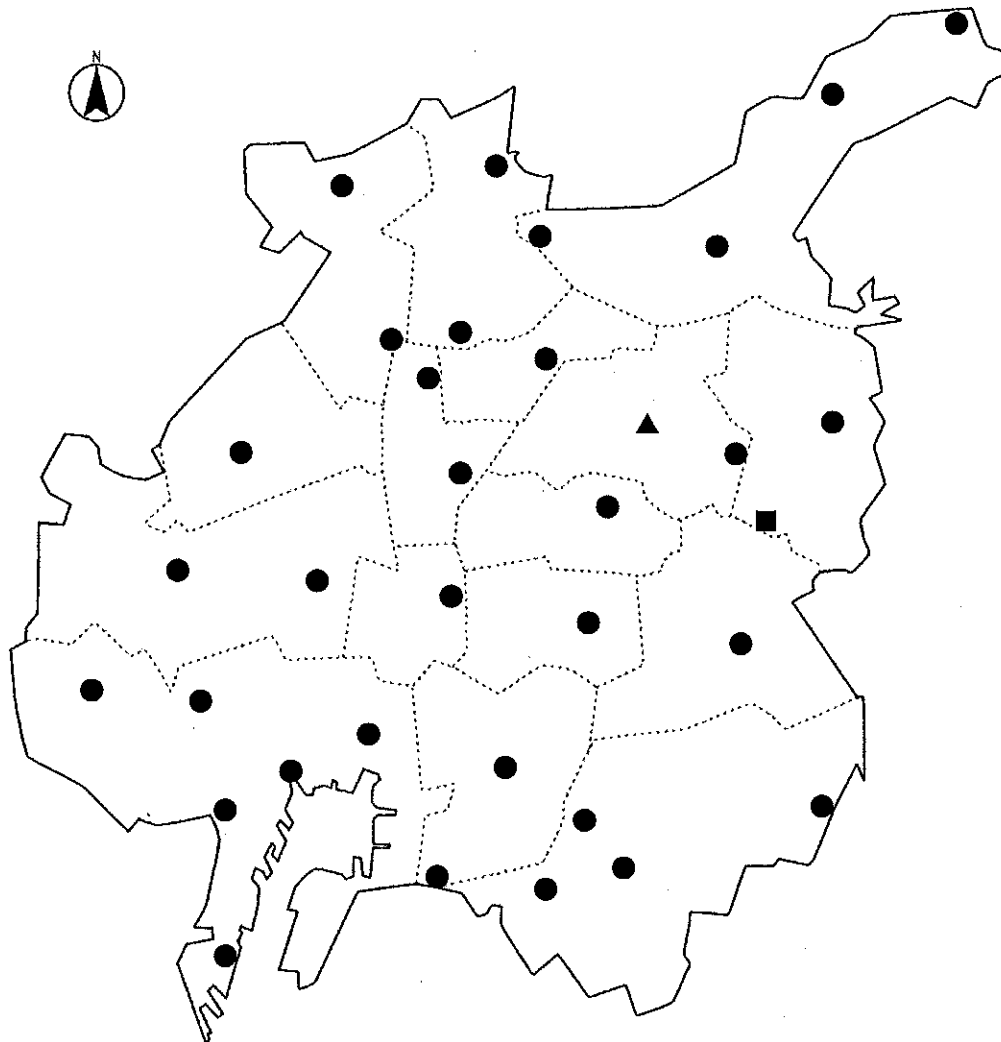
■ : ホーンスピーカー

☁ : 「あなたの街の洪水・内水ハザードマップ」における
3m以上の浸水が想定される地域

3 観測所の配置状況について

(1) 雨量・風速観測所

ア 配置図



イ 所管別設置数

区 分	観測事象	所 管	設 置 数
●	雨 量	名古屋市長官舎市	32

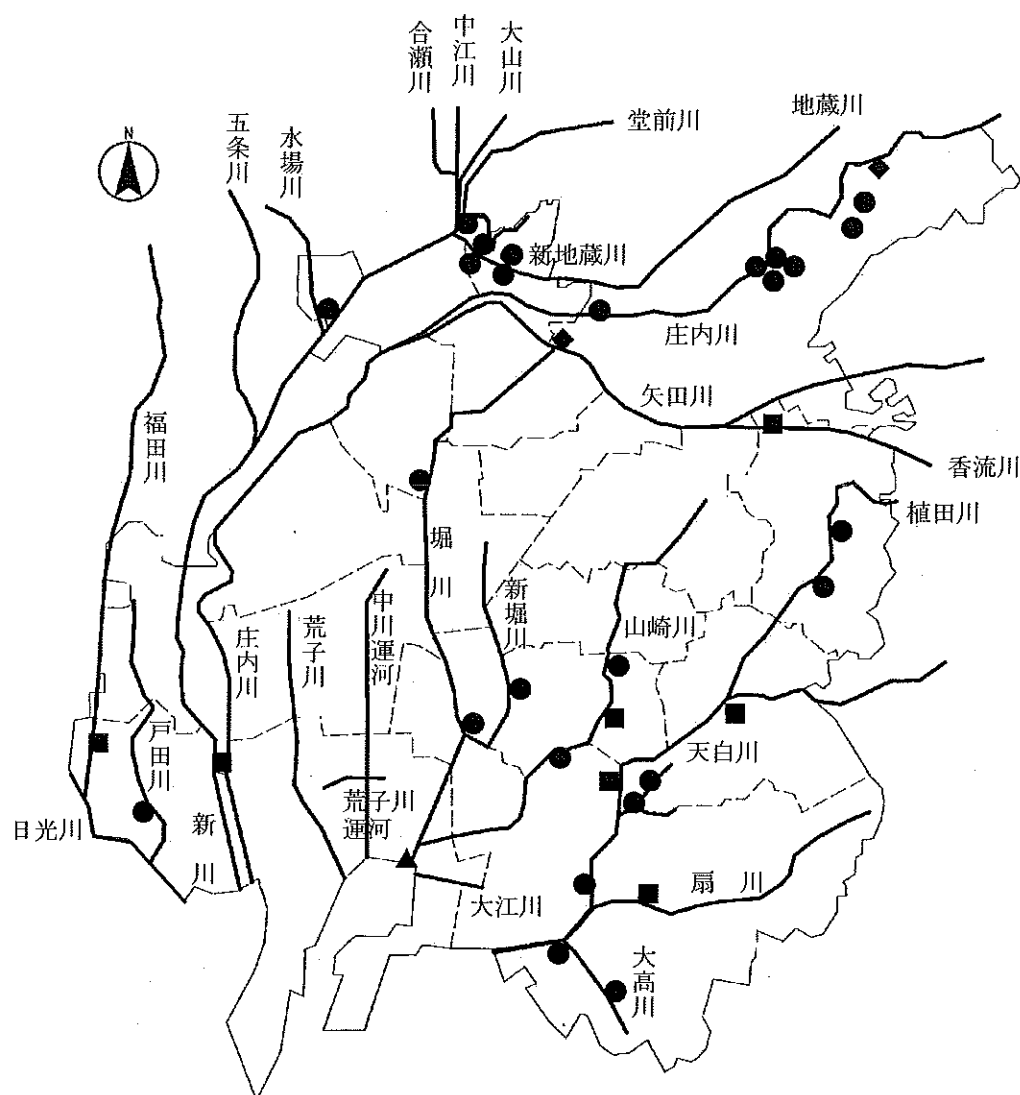
(参考)

区 分	観測事象	所 管	設 置 数
■	雨 量	愛知県庁	1
▲	風 速	気象庁	1

(注) 気象庁については、アメダスにより風速を観測しているもの

(2) 河川水位・潮位観測所

ア 配置図



イ 所管別設置数

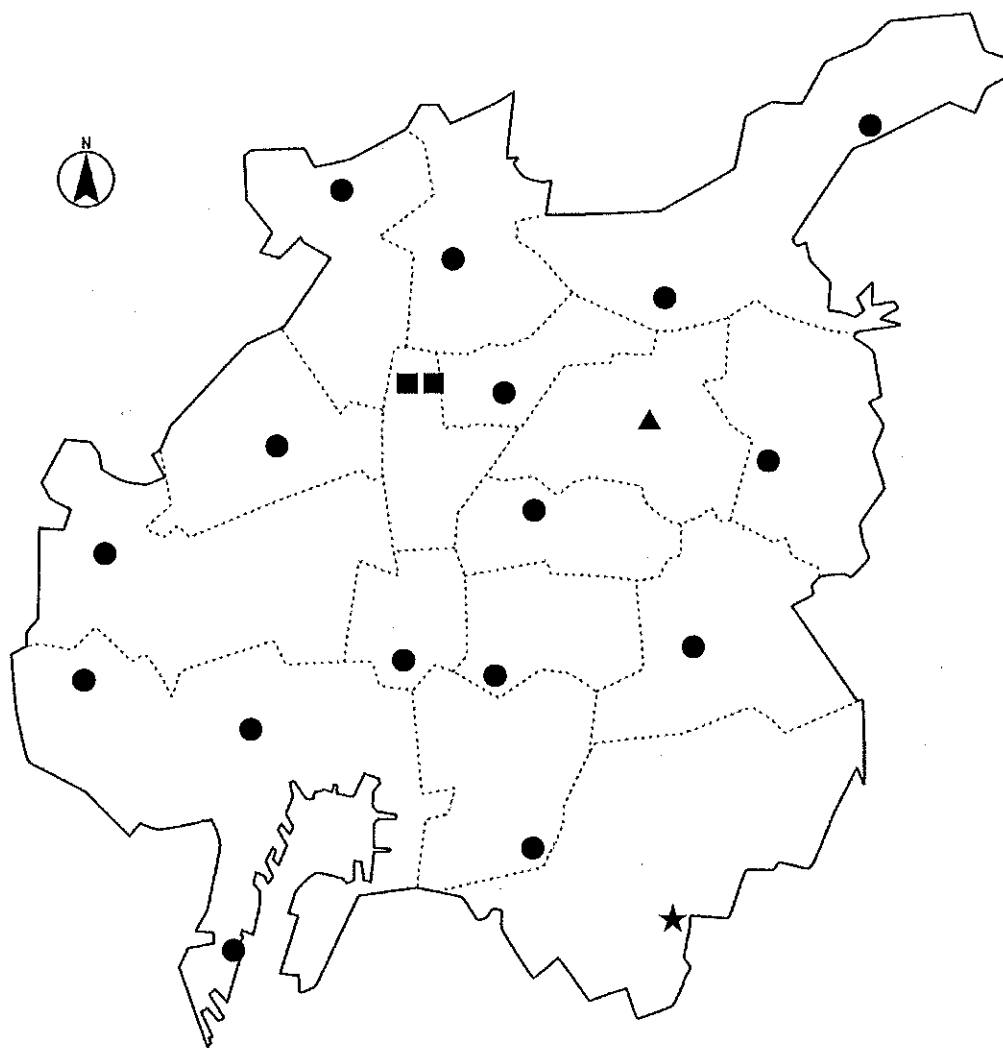
区分	観測事象	所 管	設置数
●	河川水位	名古屋市	26

(参考)

区分	観測事象	所 管	設置数
■	河川水位	愛知県	7
◆	河川水位	国土交通省	2
▲	潮 位	気象庁	1

(3) 地震観測所

ア 配置図



イ 所管別設置数

区 分	所 管	設 置 数
●	名 古 屋 市	16

(参考)

区 分	所 管	設 置 数
■	愛 知 県	2
▲	気 象 庁	1
★	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	1

4 「名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画」の概要について

(1) 趣旨

大規模災害時において、災害対策に係る各種活動拠点等に利用する公園等の災害対策用地（オープンスペース）を事前に把握するとともに、発災後におけるオープンスペースの利用調整を行う体制及び手順を示すことを目的として策定した。

(2) 主な計画内容

ア オープンスペースの候補地

(ア) 選定の考え方

公園、緑地等のうち、本市が管理する公有地等で、実際に利用できるオープンスペースの面積が1,000㎡以上のものから選定

(イ) 箇所数

260箇所

イ 活用用途

広域応援部隊、災害ボランティア、災害廃棄物仮置場、応急仮設住宅、その他（ライフライン等）

ウ 利用調整

オープンスペースの利用調整にあたっては、市災害対策本部が災害直後から時系列に沿った利用に係る需要に応じて、関係部、施設管理者及び関係機関等と連携して調整を図り、災害応急・復旧活動に迅速かつ円滑に進める。

5 名古屋駅周辺地区における帰宅困難者対策について

(1) 趣旨

大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図るために必要な退避のために移動する経路、一定期間退避するための施設、備蓄倉庫その他の施設の整備等を行う。

(2) 主な取組状況

- ・退避施設等の拡充協議
- ・各種啓発媒体による一斉帰宅抑制等の周知
- ・図上訓練の実施
- ・帰宅支援アプリの情報の拡充
- ・簡易バック式トイレの分散備蓄の実施、飲料水等の備蓄の検討
- ・情報伝達ガイドライン作成に向けた検討

6 防災に係る主な啓発媒体について

区 分	主 な 内 容
あなたの街の洪水・内水ハザードマップ	洪水及び内水氾濫の想定浸水深
あなたの街の地震ハザードマップ	想定震度及び液状化危険度
あなたの街の津波ハザードマップ	浸水範囲及び浸水開始時間
ナゴヤ避難ガイド	指定緊急避難場所及び指定避難所
名古屋市防災アプリ	各種ハザードマップ及びナゴヤ避難ガイドの情報を可視化

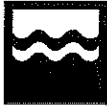
7 指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識について

(1) 主な記載内容

- ・ 施設名称
- ・ 指定緊急避難場所及び指定避難所のピクトグラム
- ・ 災害種別ごとの避難可否

(2) 標識イメージ



こうすい・ないずい・はんらん 洪水・内水氾濫 Flood	どしゃざい・がけい 土砂災害 Sediment-related Disaster	つなみ 津波 Tsunami	じしん ゆ 地震の揺れ Earthquake	たいきぼ かじ 大規模な火事 Fire Disaster
 2	 	 3	 グラウンド	 ×
かいじょう ひなん 2階以上に避難 Evacuate to second floor or higher		かいじょう ひなん 3階以上に避難 Evacuate to third floor or higher	かいじょう ひなん グラウンドに避難 Evacuate to playing field	

していきんきゅうひなんばしょ

指定緊急避難場所

Safety Evacuation Area

いのち まち さいふ
命を守るため、災害の危険からまずは逃げるための場所
Area for immediate evacuation to protect yourself from disasters.



していひなんしょ

指定避難所 Shelter

きたく びんご
帰宅できない場合に、一定期間、避難生活を送るための場所
Area to live temporarily if you cannot return home.

DRINKING WATER 避難所 (緊急) が発表されているときは、指定緊急避難所に避難してください。
If an Evacuation Advisory or Evacuation Order is issued, evacuate to a Safety Evacuation Area.

しょうがっこう

小学校

Elementary School

なごやしぼうさいせきかんりきょく
名古屋市防災危機管理局
Disaster Prevention and Risk Management Bureau, City of Nagoya

(注) 大きさは、縦 約 60 cm × 横 約 90 cm

8 市民に対する防災教育の主な取り組みについて

区 分	主 な 内 容
港防災センターにおける普及啓発	・ 3Dシアター等による災害疑似体験 ・ 自然災害に関する展示 ・ 特別講座の開催
防災に関するイベント・訓練の実施等	・ 講演会、市政出前トークの開催 ・ 各種イベントへの出展 ・ 地域における防災訓練の実施
冊子・リーフレット等の作成及び配布	・ 「こんなとき防災情報をどうやって入手する？」 ・ 「ナゴヤ避難ガイド」 ・ 「歴史災害から見る名古屋」 ・ 「過去の災害から学ぶ名古屋」

9 主な政令指定都市の指定避難所数について

区 分	指 定 避 難 所 数
名 古 屋	7 9 1
横 浜	4 5 9
京 都	4 2 6
大 阪	5 5 7
神 戸	3 2 4

(注) 平成30年3月31日現在

10 指定避難所の指定状況について

区 分	指 定 避 難 所 数	
		うち指定緊急避難場所 を兼ねている施設数
千種区	5 0	4 6
東 区	3 1	3 0
北 区	5 5	5 2
西 区	5 3	3 6
中村区	5 0	3 9
中 区	2 2	2 2
昭和区	3 4	3 3
瑞穂区	3 2	3 1
熱田区	2 9	2 9
中川区	6 9	6 0
港 区	8 0	6 5
南 区	5 4	5 4
守山区	5 7	5 5
緑 区	7 3	7 3
名東区	5 6	5 6
天白区	4 6	4 5
合 計	7 9 1	7 2 6

(注) 平成30年3月31日現在

11 指定避難所運営マニュアルの改正について

(1) 趣旨

平成28年4月に発生した熊本地震を踏まえ、指定避難所の運営方法や避難所外避難者への対応など、顕在化した課題や教訓に対応させるためマニュアルを改正した。

(2) 主な改正内容

- ・ 自主運営をはじめとする指定避難所運営の基本的な考え方を記載
- ・ 指定避難所の感染症等の発生予防及びペットとの居住空間の分離などの衛生対策を記載
- ・ 高齢者や障害をお持ちの方などの要配慮者対策を記載
- ・ 車中泊避難などの避難所外避難者への対応を記載

12 特色のある主な防災訓練について

区 分	主 な 内 容
宿 泊 型 訓 練	・物資の配分 ・段ボールベットの設置訓練 ・発電機、投光器の設置訓練 ・防災講話
指定緊急避難場所への 避 難 訓 練	・指定緊急避難場所の周知 ・避難情報が発表、発令された際の対応訓練
要配慮者への対応訓練	・避難所生活における要配慮者へ必要な配慮についての講習及び訓練
感 染 症 対 策 訓 練	・エコノミークラス症候群予防訓練 ・感染症の予防訓練（ノロウイルス対策・吐物処理の方法など）
ペ ッ ト 同 行 訓 練	・ペット同行避難についての啓発 ・ペット同行避難者を対象とした受付訓練

13 避難行動に係る市民への主な周知方法について

(1) 啓発媒体による周知

- ・ナゴヤ避難ガイド（指定緊急避難場所及び指定避難所に係る啓発用リーフレット）の全戸配布
- ・各種ハザードマップ（洪水・内水、地震、津波）の全戸配布
- ・市公式ウェブサイト、広報なごやを活用した広報
- ・テレビ、ラジオ等を活用した広報
- ・名古屋市防災アプリを活用した広報

(2) 地域における各種訓練等を通じた周知

区 分	内 容
訓 練	・全学区を対象とした指定避難所開設・運営訓練 ・地域住民を対象とした宿泊型訓練（各区で開催）
研 修	・地域避難行動計画の策定 ・各区における地域リーダーの育成
会 議	・区政協力委員協議会 ・学区連絡協議会

14 地域避難行動計画について

(1) 策定学区数

区 分	策 定 学 区 数
千 種 区	5
東 区	5
北 区	5
西 区	5
中 村 区	5
中 区	5
昭 和 区	5
瑞 穂 区	5
熱 田 区	5
中 川 区	7
港 区	6
南 区	6
守 山 区	5
緑 区	5
名 東 区	5
天 白 区	5
合 計	84

(注) 平成27年度～平成29年度までの実績

(2) 特徴的な主な掲載内容

区 分	主 な 内 容
地域に特化した 災 害 リ ス ク	・ 降雨により冠水しやすい区域 ・ 過去の浸水区域 ・ アンダーパス ・ 狭あい道路 ・ ブロック塀等
地域に特化した 防 災 情 報	・ 自主防災組織の一時集合場所 ・ 地域ごとの主な避難経路 ・ 雨水貯留施設や排水路

(3) 策定後の活用例

- ・ 学区内の各町内、各世帯における成果物の配布等による啓発
- ・ 地域における避難行動訓練において活用

(4) 主な課題

- ・ 指定緊急避難場所と指定避難所の違いについての理解が進んでいない。

